藤沢市 令和3年度事務事業評価シート(令和2年度分)

No. 7

*******				→ 183 ·	o 4.	∀ + 5	· + * #	,		担	部課名	子ども	青少年	手部子と	も家庭課
事務事業名		子どもの生活支援事業費					当課	新部課名							
予算科目コード	会計 01	款	04	項 02	目	04 細目	003	説明	01	砞	課等の長	吉原	玲子	電話	3845
 I. 事業概要															
事業開始年度	平成	_	8	年度		(予定)年度		—			の性質		任意自		
事業概要	基本的	経済的に困難を抱えるなど,養育環境に課題がある家庭の子どもを対象に,夕方から夜までの時間の居場所を提供し, 基本的な生活習慣や学習習慣の定着,食事の提供等の支援を実施する。													
事業目的 及び 必要性	とができ	る場	を提	供し,す	え援を	行うこと	で, 子ど	もの豊か	な人間	性や	と対象に,夕 社会性を育 事業は必要	むことを目的			して過ごすこ
対象	1. 個人		İ	市内在	住の	小•中等	生生							36,	232 人
根拠法令等	その他(要綱	等)	生活困	窮者	自立相	談支援事	業等実	施要綱(国要;	綱)				
事業実施	□直持	妾実力	施												
手法	■ 委請	モ・指	定管	理	(委 託	先 : N	IPO法丿	くぐるー、	い 藤刀	s。藤及び特定非営利活動法人ワーカーズコープ)				
(該当する					({	委託等区	内容 : -	子どもの生	生活支援	姜事業	変実施)
もの全てに チェック)			負担	金	(:)
. – , ,	□ その				()
	チト			市政連	宮の	総合指	針202		ズー い			その	他の計	画との関	連
古塔な心面とす		施第	_	の支採	の去り	宇 '	3-3-1	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	系コード		- 藤沢	古ヱレォ、#	- 杏 卦 面	の「協等	古針3 草に
	支援を必要とする子ども・若者への支援の充実 3-3-11 藤沢市子ども共育計画の「施策方針3 暮らしや子育てを支援する」に位置づけられている。														
関連の深い「ア					周査組	洁果」									
市民意識調査	における	6質	問項	目			平成2	29年度	2	区成3	0年度	令和元	年度	令	和2年度
子どもを安心し	て育てら	れる	環境	があるこ	_ 			3.47 点	Ħ.		3.53 点		3.51 点		3.62 点
困難を抱える子	ども・若	者へ	の支	援につ	いて			2.50 点	Į.		2.63 点		2.58 点		2.59 点

	事業費節別内訳		
令和2年度	費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
支出済額	委託料	8,275 千円	子どもの生活支援事業業務委託
8,275			
千円			
【参考】	事業費節別内訳		
令和3年度	費目	予算額 (千円)	主な事業内容
予算額	委託料	8,276 千円	子どもの生活支援事業業務委託
8,276			
8,276 _{千円}			

2. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
常時勤務職員※	0.50	0.60	0.60	0.60人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00	0.00	0.00	0.00人工
非常勤職員	0.00	0.00	0.00	
合計	0.50人工	0.60人工	0.60人工	0.60人工

※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く

会計年度任用職員(配置数)		0.00人

3. 事業実施内容•成果

令和2年度 事業実施 内容

子どもの生活支援事業を業務委託により実施した。

【実施場所】 市内2か所 【実施日数】 310日(2か所の計) 【来所者数】 延べ1,553人(2か所の計)

	指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	備考	
	1日 1亦 1口		目標値	目標値	目標値	目標値	1佣 行	
成	延べ来所者数	人	2,160	2,160	2,160	2,160		
果								
目								
標	 						_	

	指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	備考
活動	19 1宗 12	丰山	実績値	実績値	実績値	実績値	1/H 7 5
動実	登録者数	人	37	46	44	47	
績							
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	実績値	備考
			人根尼	人似但	人似但	人似	WIII - 3
_+	延べ来所者数	人	1,083	1,524	1,243	1,553	VIII - 3
成里	延べ来所者数	人	1,083	1,524	1,243	1,553	uii - J
成果実	延べ来所者数	人	1,083	1,524	1,243	1,553	WI - 3

績 数値で表せない効果

- ・支援を必要としている子どもの豊かな人間性や社会性を育むことができる。・来所する子どもや家庭の状況などの背景を把握し、必要な支援へつなげていくことができる。

4. コスト分析

	年月		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		行政費用(フルコスト) A	12,831	14,152	14,038	13,998
		(1)現金を伴う支出 (千円)	12,957	13,905	14,032	14,001
		事業費(支出済額)	8,123	8,123	8,200	8,275
		償還金利子	0	0	0	0
	支	人件費合計(①+②+③)	4,834	5,782	5,832	5,726
	又	①常時勤務職員等の給与等	4,610	5,500	5,485	5,401
		②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0
	出	③退職金相当額	224	282	347	325
		(2)現金を伴わない支出 (千円)	-126	247	6	-3
		①減価償却費	0	0	0	0
ス		②退職給与引当金繰入額	-126	247	6	-3
 		③不納欠損額	0	0	0	0
		④その他()	0	0	0	0
		行政収益(事業収入) B	3,701	4,264	3,750	3,784
		(3)現金を伴う収入 (千円)	3,701	4,264	3,750	3,784
		①分担金及び負担金 c	0	0	0	0
	収	②使用料及び手数料 D	0	0	0	0 724
	入	③国庫支出金	0 701	0	3,750	3,784
	7	④県支出金	3,701	4,264	0	0
		⑤その他() (4)現金を伴わない収入 (千円) (1)	0	0	0	0
		収入未済増減額	0	0	0	0
	加支美	E額(純費用)A-B E	9,130	9,888	10,288	10,214
			単位	単位	単位	単位
分	項目	延べ来所者数 F	1,083 人	1,524 人	1,243 人	1,553 人
析	1単位	あたりの総費用 A/F (円)	11,847.65	9,286.09	11,293.64	9,013.52
指標		人あたりの負担額 E/人口 (円)	21.36 427,501	23.03 429,317	23.76 433,060	23.47 435,121
悰	受益者	首負担率 (C+D)/A (%)	0.00	0.00	0.00	0.00

- ※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は,支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員給与合計」欄の数値)を除いた額

- ※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 ※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの ※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

<u>∵</u>	ナルナルヒたり	0~11~00杯返こ杯返所次の状態
(1) 令和元年度末時点 の課題	事業実施から3年半が経過し、利用する子どもにとって安心して過ごすことができる場所として定着してきているが、支援の充実を図るため、保護者や事業者に対する相談支援を充実させる必要がある。
((1)解決の ための 2) 令和2年度の 取組	課題を抱える子どもへの対応について、保護者からの相談を受けるとともに、事業者に心理専門職員による助言や指導を行うことにより、子どもへの支援の充実を図った。
(3) 令和2年度末時点 の課題	新型コロナウイルスの影響による経済状況の悪化などから、利用ニーズは高まっていると想定される。地区外の子どもを含め、支援が必要な子どもや保護者に対して事業の情報を伝え、利用につなげることが必要である。
((3)解決の ための 今後の 取組	支援が必要な子どもや保護者を把握し、事業の情報を伝えるため、引き続き、関係機関に対し事業の周知を図るとともに、連携強化を図る。また、地区外の子どもが来所しやすいよう利用方法等の検討を行う。

6. 事務事業の特徴

	① 法	的根拠
		ア=法令等の根拠はないが、市の裁量により実施するもの(イ~オ以外)
		イ=市の条例等で規定されている事業
		ウ=県の条例等で事業の実施について推奨・規定されているもの
	0	エ=国の法律で事業の実施について推奨・規定されているもの
		オ=法律等により,事業の実施が義務付けられているもの(市に裁量の余地がないもの)
(1)	②事業	美実施の位置づけ(市民へのサービス提供状況)
事		ア=国,県,他自治体や民間等も,市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの
業の		イ=国, 県, 他自治体等も, 市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの
性	0	ウ=国, 県, 他自治体等も同種のサービスを提供しているが, 一部のサービスは本市のみが提供しているもの
質		エ=本市のみがサービスを提供し,よりよい生活環境の実現,地域の発展,市民生活の向上を目的とするもの
,		ア=国, 県, 他自治体や民間等も, 市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの イ=国, 県, 他自治体等も, 市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの ウ=国, 県, 他自治体等も同種のサービスを提供しているが, 一部のサービスは本市のみが提供しているもの エ=本市のみがサービスを提供し, よりよい生活環境の実現, 地域の発展, 市民生活の向上を目的とするもの オ=本市のみがサービスを提供し, 生活基盤の維持・確保, 市民の権利維持・安全確保を目的とするもの
	③ 事	業期間
		ア=恒久的に実施するもの
	0	イ=年限の定めのないもの
		ウ=時限的に実施する事業で,終了まで5年以上あるもの
		エ=時限的に実施する事業で,今後2~4年で終了するもの
		オ=時限的に実施する事業で,本年度で終了するもの
	4 事	業費···令和2年度支出済額
		ア=300,000千円以上
		イ=100,000千円以上~300,000千円未満
		ウ=30,000千円以上~100,000千円未満
	0	エ=5,000千円以上~30,000千円未満
(0)		オ=5,000千円未満
(2) 財	<u>⑤</u> —	般財源比率…事業費に占める一般財源の割合
政		ア=80%以上
的	0	イ=50~80%未満
な		ウ=30~50%未満
特		エ=10~30%未満
徴		
	(6) 固	定的経費比率…行政費用(フルコスト)に占める固定的な経費の割合
		ア=10%未満
	ļ <u>.</u>	イ=10~30%未満 h no 500/ + 2#
	<u> </u>	ウ=30~50%未満
	 	エ=50~80%未満
		才=80%以上

(3) 事業の種類	(4) その他の事業特性
2. 市民等サービス(その他)	

事務事業を取り巻く環境の現状と今後の予測

- ・令和元年国民生活基礎調査では,「子どもの貧困率」(2019年時点)は13.5%(7人に1人)となっている。
- ・平成26年に施行された「子どもの貧困対策の推進に関する法律」が令和元年度に改正され、「子供の貧困対策に関する大綱」に 社 ついても, 令和元年度に見直された。
 - ・本市においては、平成30年度に実施した「藤沢市子どもと子育て家庭の生活実態調査」を受け、令和元年度に「藤沢市子ども共 育計画 を策定した
 - ・経済的に困難を抱えるなど、養育環境に課題がある家庭の子どもへのさらなる支援が必要であるという気運は引き続き高い状況 にある。

他 市 等 の 事 例

民

<u>=</u> 1

ズ

情

勢

・横浜市が類似の事業(寄り添い型生活支援事業)を実施している。

把握方法

- ・来所する子どもや保護者から意見を聴取する。 ・関係機関に事業説明を行うとともに意見を聴取する。

把握内容

- ・来所する子ども:①居心地がよい。②ごはんがおいしい。③イベントが楽しい。
- ・来所する子どもの保護者:①このような場があり助かっている。②イベントも実施していただき子どもが喜んで参加 していた
- ・関係機関:①対象家庭かどうか迷うことがある。②子どもや保護者から困難な状況にあるという発信がないと把握す ることが難しい。

聴取した意見は,委託先と市で共有し運営方法の改善に活用している。また,今後の事業内容の検討に当たり,参 考としていく。

対応等

8. 事務事業の評価と今後の方針

- ・経済的に困難を抱えるなど養育環境に課題があり,支援を必要としている子どもに,学校や家庭以外の場所で自主性を持って過 ごせる場所や基本的な生活習慣を身につけるための機会を提供することは非常に重要である。
- ・子どもの成長や変化する様子を見守る中で,豊かな人間性や社会性を育む場として効果的な事業であると評価している。
- ・新型コロナウイルスの影響により、学校や施設が閉所したり利用に制限がかかってしまった状況においても継続して事業を実施し 侕 たことは、養育環境に課題のある子どもには必要なことであり、児童虐待の防止にもつながったと評価している。

まちづくりテーマ

笑顔と元気あふれる子どもたちを育てる

事業の方向性

現状維持

「藤沢市子ども共育計画」も踏まえ,引き続き,聴取した利用者の意見やニーズを委託先と市で共有・検討し,本事業に生かすとと もに,心理専門職員による事業者支援及び利用者への心理面や情緒面のサポートを行うことにより,支援の充実を図る。

の 方 針

9. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

٠.	·	たいかいバースカモッヒッパーの本語に 自				
	業務記			業務見直し	」の視点等	
	走書No.			業務効率改善 の可能性	リスク影響度 I	リスク影響度Ⅱ
	13	子どもの生活支援事業に関すること。	無	無	1	1

※リスク影響度 I・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。 ※リスク影響度 II・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

1<u>0. 部長確認欄</u>

部名	子ども青少年部	氏名	三ツ橋 利和	確認日	2021/8/31
----	---------	----	--------	-----	-----------